

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 ダイダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 壽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 多島 剛

TEL 06-6447-8003

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	99,980	—	2,404	—	1,970	—	414	—
20年3月期第3四半期	127,369	32.3	△563	—	△430	—	△572	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	9.23	—
20年3月期第3四半期	△12.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	98,437	—	41,235	—	41.9	—	922.07	
20年3月期	104,832	—	42,660	—	40.7	—	950.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 41,231百万円 20年3月期 42,656百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	△18.7	2,500	352.2	2,000	343.6	600	138.3	13.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

予想受注工事高(通期) 131,000百万円

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 45,963,803株 20年3月期 45,963,803株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,247,735株 20年3月期 1,074,273株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 44,871,563株 20年3月期第3四半期 45,014,748株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化により円高・株安が進行するなかで、企業の業績や雇用情勢が急激に悪化し、景気の後退が鮮明となりました。

建設業界におきましても、このような経済環境を受けて、民間設備投資の抑制の動きが強まり、かつ公共投資の縮小も続いていることから、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	受注工事高	完成工事高
電気工事	20,370	24,422
空調工事	53,822	56,445
水道衛生工事	22,448	19,112
合計	96,642	99,980

利益面につきましては、営業利益は2,404百万円、経常利益は1,970百万円、四半期純利益は414百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間より、「工事契約に関する会計基準」の早期適用を行い、当該基準の要件を満たす工事について、工事進行基準を適用しております。

また、前年同四半期においても、工期が1年を超え、かつ請負金額が100百万円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更しております。詳細は9ページ「参考資料」(1)（要約）四半期連結損益計算書の（注）をご覧ください。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、98,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,395百万円減少いたしました。

流動資産は79,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,920百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加（844百万円）、有価証券の増加（999百万円）がありましたが、受取手形・完成工事未収入金の減少（6,299百万円）、未成工事支出金の減少（3,016百万円）が上回ったことによるものです。

固定資産は19,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加いたしました。主な要因は無形固定資産の増加（97百万円）、前払年金費用の増加（200百万円）、繰延税金資産の増加（646百万円）等が、投資有価証券の減少（452百万円）等を上回ったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、57,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,970百万円減少いたしました。

流動負債は、53,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,382百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金金の増加（1,075百万円）等がありましたが、支払手形・工事未払金の減少（5,679百万円）等が上回ったことによります。

固定負債は、4,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少（358百万円）、役員退職慰労引当金の減少（193百万円）等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、41,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,424百万円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上（414百万円）がありましたが、剰余金の配当（718百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（1,023百万円）等が上回ったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し41.9%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末の現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ844百万円増加し、22,885百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4,710百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、未成工事支出金の減少及び未成工事受入金金の増加等による資金の増加要因が、仕入債務の減少等による資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2,795百万円となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、930百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想の修正及びその内容につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「特別損失の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間は営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が601百万円増加しております。

##### 3. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

材料貯蔵品

従来、移動平均法による低価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による影響はありません。

##### 4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,912	22,067
受取手形・完成工事未収入金	47,993	54,292
有価証券	1,099	100
未成工事支出金	3,610	6,627
材料貯蔵品	0	5
繰延税金資産	1,546	1,587
その他	2,507	1,471
貸倒引当金	△449	△10
流動資産合計	79,220	86,141
固定資産		
有形固定資産	3,432	3,379
無形固定資産	319	221
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	7,839
繰延税金資産	1,818	1,172
前払年金費用	4,175	3,974
その他	2,993	2,914
貸倒引当金	△909	△812
投資その他の資産計	15,465	15,089
固定資産合計	19,216	18,690
資産合計	98,437	104,832

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,185	40,864
短期借入金	7,835	7,611
未払法人税等	575	638
未成工事受入金	4,015	2,940
賞与引当金	708	—
役員賞与引当金	51	—
完成工事補償引当金	59	123
工事損失引当金	507	1,100
海外投資損失引当金	13	—
その他	4,195	4,251
流動負債合計	53,148	57,530
固定負債		
長期借入金	1,803	2,162
退職給付引当金	1,788	1,824
役員退職慰労引当金	461	654
その他	0	0
固定負債合計	4,053	4,641
負債合計	57,201	62,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,810	4,811
利益剰余金	32,480	32,784
自己株式	△612	△536
株主資本合計	41,158	41,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	1,097
為替換算調整勘定	△0	18
評価・換算差額等合計	73	1,116
少数株主持分	4	4
純資産合計	41,235	42,660
負債純資産合計	98,437	104,832

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
完成工事高	99,980
完成工事原価	90,258
完成工事総利益	9,722
販売費及び一般管理費	7,318
営業利益	2,404
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	136
受取保険料	32
その他	16
営業外収益合計	224
営業外費用	
支払利息	157
支払保証料	12
為替差損	484
その他	4
営業外費用合計	658
経常利益	1,970
特別利益	
固定資産売却益	9
移転補償金	17
投資有価証券売却益	5
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	11
投資有価証券売却損	6
投資有価証券評価損	265
海外事業整理損	370
特別損失合計	654
税金等調整前四半期純利益	1,354
法人税、住民税及び事業税	838
法人税等調整額	100
法人税等合計	939
少数株主利益	0
四半期純利益	414

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,354
減価償却費	160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	536
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△229
受取利息及び受取配当金	△175
支払利息	157
投資有価証券評価損益 (△は益)	265
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
固定資産売却損益 (△は益)	△7
固定資産除却損	11
売上債権の増減額 (△は増加)	6,152
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,016
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,679
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,075
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	58
小計	5,581
利息及び配当金の受取額	175
利息の支払額	△139
法人税等の支払額	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△2,052
有価証券の売却及び償還による収入	1,052
有形固定資産の取得による支出	△195
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△1,622
投資有価証券の売却及び償還による収入	13
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	48
その他の支出	△169
その他の収入	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	11,050
短期借入金の返済による支出	△10,900
長期借入れによる収入	1,450
長期借入金の返済による支出	△1,734
自己株式の取得による支出	△83
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844
現金及び現金同等物の期首残高	22,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,885

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

利益剰余金の主な減少要因は、利益剰余金からの配当を平成20年6月に493百万円、平成20年12月に224百万円行ったことであります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額 (百万円)
完成工事高	127,369
完成工事原価	121,354
完成工事総利益	6,014
販売費及び一般管理費	6,577
営業損失 (△)	△563
営業外収益	305
営業外費用	173
経常損失 (△)	△430
特別利益	10
特別損失	59
税金等調整前四半期純損失 (△)	△479
税金費用	92
少数株主利益	1
四半期純損失 (△)	△572

(注) 当社は、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、工期が1年を超え、かつ請負金額が100百万円以上の工事については、工事進行基準を適用する方法に変更致しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当四半期の完成工事高が23,333百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が111百万円減少しております。

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△479
減価償却費	316
受取利息及び受取配当金	△186
支払利息	160
売上債権の増減額	13,263
未成工事支出金の増減額	15,635
仕入債務の増減額	△19,218
未成工事受入金の増減額	△10,234
その他	2,490
小計	1,748
利息及び配当金受取額	185
利息支払額	△143
法人税等の支払額	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
有価証券の取得による支出	△49
有価証券の売却・償還による収入	149
固定資産の取得による支出	△364
固定資産の売却による収入	379
投資有価証券の取得による支出	△174
投資有価証券の売却・償還による収入	39
貸付による支出	△10
貸付の回収による収入	58
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	13,170
短期借入金の返済による支出	△13,095
長期借入れによる収入	1,750
長期借入金の返済による支出	△1,991
配当金の支払額	△725
その他	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額	888
現金及び現金同等物の期首残高	21,071
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△128
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,832

6. その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		（参考）前年同四半期		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）		（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）		（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受 注 工 事 高	電気工事	27,738	24.4	20,370	21.1	34,739	23.1
	空調工事	66,876	58.8	53,822	55.7	88,401	58.9
	水道衛生工事	19,125	16.8	22,448	23.2	27,014	18.0
	合計	113,739	100.0	96,642	100.0	150,155	100.0
	（リニューアル工事）	48,688	42.8	43,362	44.9	66,218	44.1
	（海外工事）	5,571	4.9	2,532	2.6	5,524	3.7
完 成 工 事 高	電気工事	28,148	22.1	24,422	24.4	38,640	22.3
	空調工事	75,093	59.0	56,445	56.5	101,506	58.5
	水道衛生工事	24,127	18.9	19,112	19.1	33,237	19.2
	合計	127,369	100.0	99,980	100.0	173,383	100.0
	（リニューアル工事）	45,072	35.4	45,990	46.0	69,300	40.0
	（海外工事）	11,009	8.6	4,189	4.2	13,095	7.6
繰 越 工 事 高	電気工事	21,586	21.6	14,043	16.2	18,095	20.1
	空調工事	56,676	56.9	49,165	56.7	51,788	57.5
	水道衛生工事	21,404	21.5	23,520	27.1	20,184	22.4
	合計	99,667	100.0	86,729	100.0	90,068	100.0
	（リニューアル工事）	30,105	30.2	20,780	24.0	23,408	26.0
	（海外工事）	6,444	6.5	2,653	3.1	4,310	4.8

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。前年同四半期は、参考情報として開示しております。